

ギンザー教授の 「資本維持，価格変動と利潤決定」について

山 谷 公 基

目 次

- I はじめに
- II 認知と資本維持
- III 価格変動と資本維持のための会計
- IV 価格変動と長期利潤のための会計
- V おわりに

I はじめに

Reg S. Gynther は，1970年現在，オーストラリア，ブリスベーン，St. Lucia, クイーンズ大学の会計学の教授である。本論文の原題は“Capital Maintenance, Price Changes, and Profit Determination”, The Accounting Review, October 1970である。本稿では，このギンザーの論文について論じる。

ギンザーは，価格変動における会計は各種の問題と錯綜していると述べる。すなわち，「長年にわたって，価格変動における会計の問題，つまり資産評価，減価償却費の計算，利潤決定と資本維持についての問題は，ある意味では，相互に多くの関係がある故に混乱していて文献の中でからみあっているように思える」(P.712) と。彼は価格変動会計における資本

維持を中心に考察することによって、このからみを解きほぐそうとする。つまり、資本維持の価格変動における影響の研究はこの相互に関連している問題の混乱を少なくするという意味で、個々の問題と分離されうる (P.712参照) と、のべている。資本維持の研究が主たる研究対象となっている。

さて、本論文では、次のようなことが論じられる (P.712参照)。(a)資本維持概念の各種の認知。価格変動会計における資本維持には、各種のものがある。それらを取り上げ、その意味をくわしく論じる。(b)価格変動と資本維持のための会計。価格変動のための会計は定期的な資産評価また短期利潤の決定よりも直接的に資本維持と関連している。これらのことを設例を用いて説明する。(c)価格変動と長期利潤のための会計。価格変動のための会計は長期利潤 (生涯利潤ともいう) 算定にとって重要である。長期利潤は用いられる資本維持によって、直接的に影響される。この長期利潤は資産の耐用年数に関係したものであるから、これらのことも説明する。また、これらを説例を用いて説明する。(d)上の(a), (b), (c)については、技術上の裏付けが必要である。それらについては、最後に設例と付録を用いて説明する。

上の目次に従って、もう少し内容を見ると次のようになる。ギンザーは資本維持論と会計主体論を結びつけ、その流れの中で会計実務と会計概念を考えている。このことをⅡ節で論じている。また、価格変動会計において、資産評価と資本維持とは、別物として取り扱われている。両者は直接的に、関係があるものとしては、取り扱われていない。つまり、資産の再評価計算から、資本維持修正額を導き出していない。また、ここでは、各種の資本維持概念のもとにおける資産概念についても論述されている。これらはⅢ節で論じられている。さらに、価格変動会計において算定される

長期利潤は用いられる資産評価、減価償却、収益認識方法によっては影響されない。これはIV節で述べられている。

付録が、最後にI～IIIにわたって設けられていて、かなりの量になるが、本論文の理解には、必要であり、またこれらは価格変動会計における技術上の問題のみならず、全般的な問題を理解する上にも役立つであろう(P.712参照)。これらは、特にIII、IV節の内容を理解する上で役に立つ。

註について、註の1)、2)等の数字はギンザーのものであるが、※印については、筆者(山谷)の註である。

II 認知 (Perceptions) と資本維持

ギンザーは次のように述べる。「認知、感じ方、論理の組み立て、価値、所属グループ、環境、文化また人的組織等の問題は部分的に重なり合い、そして解決しがたい程、相互に関連している。この複雑な社会において、各個人は、彼が一員であるそれぞれのグループによって影響される。地理上の、宗教上の、教育上の仲間、またすべての社会経済的グループの会員は人にグループの規準——また、それ故に彼の感じ方——を与える。これらの感じ方の多くは仕事の状況またわれわれの産業化された社会の両方に関連する¹⁾。各個人が活動している社会的グループの価値を引き継いだり、またそれを自分のものにするということではなくて、もしも彼が複雑な事柄に出会い、心理的に迷うような場合、彼にとってそれらが最終的影響力をもつということである。ある場合において、また人々の物の見方についての感じ方は所属グループの実際の会員の観点ばかりでなく、他のグループの会員によっても影響されてきた」(PP.712-713)と。すなわち、物事についての感じ方の多くは、個人が関係している仕事の状況や産業化され

た社会に影響される。従って、主体論や資本維持論についても、各個人のそれらに対する感じ方が認知に影響するというのである。

続けて、「私は、以前に述べた論文²⁾で以下のように主張した。主体論や資本維持論は、人々が企業についても異なる認知によって影響される。これらの異なる認知は2つの主要な観点のグループ（すなわち、資本主の観点また実体の観点——各々においてある変化をもつ）のどちらかに落ち着く傾向がある。また、これらの異なる観点は価格変動の影響のための会計でなされる各種の異なる提案の基になる異なる資本維持概念を生ぜしめることにもなる」（P.713）とのべ、価格変動のための会計においては、主体の相異によって、資本維持概念も異なってくると指摘する。

主体論は資本主の観点と実体の観点とにわけられるが、それらを支持する人々は企業と貸借対照表を次のように見る。「資本主の観点を保持する人々は単独の資本主、共同出資者の群、多数の株主によって所有されているような企業を理解している。企業の資産はこれらの資本主の財産であるごとく、また企業に生じた負債は彼らの負債であるごとく見られる。資本主が利害関係の中心であり、また会計の主要な目的は企業に関する記録において、彼らの利害関係を説明することである。利潤は、それらが獲得される時点で、それらが分配される、あるいは分配されないにせよ、資本主の財産であると理解される。貸借対照表は Σ 資産 $-\Sigma$ 負債 $=$ 資本主の純価値と見られる。

他方、実体の観点を保持する人々は資本を拠出する人々から分離された、また区別されたものとして企業を理解する。彼らは資産と負債を資本主のものではなくて、企業それ自体のものとして見る。企業によって獲得される利潤は企業の財産になると考える。利潤は、配当が宣言される時のみに株主に生じる。実体が利害関係の中心であり、また会計の主要な目的は企

業の利害関係を説明することである。貸借対照表は Σ 資産 $=\Sigma$ 持分、またここでは“持分”は“企業の持分そのもの”を意味する³⁾、とみられる」(P.713)。

資本主的また実体的観点は価格変動の影響のための会計にとって異なる提案への基礎となる次のような資本維持概念と関連するということがのべられる (P.713)。

「資本主的観点の資本維持概念

1. 一般購買力
2. 消費者購買力

(註：これらは持分所有者によって拠出された資金の一般あるいは消費者購買力を維持するということに焦点を置いている)

実体的観点の資本維持概念

3. 投資購買力
4. 企業の営業能力

(註：これらは拠出されたすべての長期資金の個別購買力に関係するが、ここでの真の焦点は“企業の資産”を維持するという点にある。すなわち、その強調点は資本主的観点の資本維持概念のそれではなくて、貸借対照表上の資産項目にある)」

資本維持について、上の観点からでなく、次の様にも指摘している。われわれの特殊な資本維持概念は、われわれの信ずる長期利潤の額の決定が維持されねばならない資本を損なうことなしになされる、という考えに基づくということである (P.714参照)。また、多くの人々は、つまり歴史的な原価基準に立つ人々は貨幣的資本維持に固執しているとも述べている。すなわち、「所有主的また実体的観点を持つ多くの人々は、いまだ“貨幣的”概念に執着している。そして、このことが、多くの外部的財務諸表が、いまだこの方法で準備されるという理由になっている。これは、単にその購買力の動きに関係なく、実体に投資される貨幣単位の量の維持を必要と

する」(P.714) と。これらの混乱が資本維持概念の基礎にあると、暗に批判している。

1. 一般購買力資本維持概念について (PP.714-715参照)

この資本維持概念に賛同する人々は一般購買力指数 (GNP デフレーター) における諸活動を反映するために資本維持修正勘定に修正される株主資本を維持するまで、利潤を認識しないのである。彼らは経済におけるすべての財貨と用役の価格の諸変動に応じてこの株主資本の購買力を維持しようとする。

これは2つの主要な理由のゆえに、資本維持について資本主的観点の概念である。1つは、ここで用いられる一般購買力指数は“消費者”の財貨も含めて、すべての財貨と用役に基づいている。これらの財貨や用役は資本主に帰属する。2つはここでなされる資本修正記入は、常に“普通”株主資本金に対して行なわれ、実体に投資されたすべての資金について行なわれるのではない。それは長期負債額と優先株式の資本金の残高について、価格上昇を想定すれば、保有利得を結果する。他方、実体的観点の人々は、それらの源泉には関係なく、すべての長期資金について、特殊購買力による資本修正を行なうことによって、それらを維持しようとする。彼らにとっては、価格上昇時に長期の負債項目を保有することによって、利得を計上することはまるで考えられないし、また普通株主の資本金についても同じである。

2. 消費者購買力資本維持概念について (P.715参照)

この概念のもとでは、株主資本 (ここでは、また一般的に普通株主の資本) が消費者価格指数の変動を反映するために再表示されるまで、利潤は認識されない。また、この考えは上の概念におけるようなすべての財貨ではなく、消費者の財貨の価格変動に従って修正し、これらによって株主資

本の購買力を維持しようとするものである。これは一般購買力概念のもとであげられたものと同じ理由で、資本主的観点の概念である。修正記入の対象は株主の資本に集中され、実体の資産についてではない。

3. 企業の投資購買力資本維持概念について (P.715参照)

この概念のもとでは、企業の投資購買力が維持されるまで、利潤（すなわち、分配される額）は認識されない。また、ここでの長期資本はこの“投資購買力”を表す1つの指数によって、資本維持修正勘定を通じて再表示される。

投資購買力については、主要な3つの購買力指数が支持を得ている。

- (a) ある会社が購入する消費者の財貨以外のすべての投資財貨に基づいて作成される一般投資購買力を表す指数。
- (b) 特定の産業における企業が購入するすべての投資財貨の価格における諸変動を考慮して作成される産業別投資購買力を表す指数。
- (c) 各企業が購入する特殊な投資財貨に基づいて作成される個別企業別投資財を表す指数。

これらの指数を用いることについての強調点は投資財貨の価格変動による企業のすべての長期資本を維持するということにある。企業と資産が利害の中心であり、株主の資本ではない。このような意味で、この概念は実体的である。

価格変動の影響のための会計で、資本維持目的のためにこれらの投資購買力の1つを使用する実体的人々は長期負債あるいは優先株式資本金の残高上の保有利得を計上しない。これは実体的観点に反するのみならず、またそのような目的にこの指数を用いることは内部的矛盾におち入ることになるであろう。

4. 企業の営業能力資本維持概念について (PP.715-717参照)

この概念も企業それ自体またその資産が利害の中心である。営業能力資本維持概念のもとでは、利潤は、その特殊営業能力が維持されるまで、企業にとって認識されない。この概念は資本維持修正勘定を通じて、再表示されるべき長期の負債等を含めた長期資本を必要とするし、またそれは所有する個々の資産について市場の購入価格変動によってなされる。全資産＝営業能力であり、また個々の資産のための価格変動は、それらが異なる方向に変動するために、個別に計上されねばならない。個別の財貨の価格変動が利用可能でない場合には、特殊価格指数が用いられる。

この概念についても、3つの種類の考え方が支持を得ている。

- (a) 当該期間中に存在する財貨・用役と同じ営業能力。これは資本維持目的のために、その耐用年数を通じて所有している資産の現在の市場価格の変動を考慮に入れるものである。
- (b) 現有資産によって生み出されるのと同じ財貨と用役の量を生産するのに必要な最も最新の設備や他の資産、つまり技術的に改善された資産に基づく営業能力。これは資本維持目的のために、最も最新の設備の現在市場購入価格を考慮に入れるものである。実体がすでに最も最新の設備を所有している場合は、この営業能力の概念は上の(a)と同じである。
- (c) 現有資産によって生み出されるのと同じ財貨と用役の価値を生産するのに必要な最も最新の設備等に基づく営業能力。これは最も最新の設備等の現在市場購入価格を考慮すると同時に、またそれは技術的に改善された設備をもって生産される財貨と用役の現在単位販売価格における低下分をも考慮に入れるものである。また、ここでも、その実体がすでに最も最新の設備を所有している場合は、上の(a)と同じであ

る。

営業能力資本維持について、このように3種類の場合があるわけであるが、それらはたとえば、(a)から(b)へ意図的に、勝手に資産を取り替えてよいということを意味するものではない。取り替えはその資産に対して認められる方法でなされるべきである。3つの種類のうちのどれを採用すべきかは、その企業が置かれている経済的実情にあったものであるべきである。すなわち、「営業能力資本維持の各々の説明の目的は、それが関連する会計期間中に、実際に存在した方法で、実体のためになされるべきである。各々の資産の耐用年数期間中、もしも取替が、実質的に経営者によって望まれるならば、資本は取り替えられるべき資産に認められる ((a), (b), (c)の方法) やり方で (また、各々の資産のための耐用年数中の利潤が決定される) 維持される」(P.717) と。また、この資本維持を財務諸表に表す場合、状況によっては月次財務諸表が良いとのべている。もしも、資産の組み合わせがある会計期間中に変化され、増加され、あるいは減らされるならば、この会計はその期間中に、たとえば3か月間の資産の組み合わせXと9か月間の資産の組み合わせY上に存在する2つのあるいはそれ以上の異なる営業能力に基づかされる。そのような場合、月々の財務報告が年間で結合されたものよりも、つまり1年間にまとめられたものよりも意思決定のためにはより適切である (P.717参照)。

註

- 1) T. W. Costello, and S. S. Zalkind 編著 Psychology in Administration における D. Katz 稿, “態度の研究に対する機能的接近”, (Prentice-Hall, Inc., 1963), P.261.
- 2) Reg S. Gynther, “会計概念と行動仮説” The Accounting Review (1967年4月), PP.274-290.
- 3) The Accounting Review (1954年8月), P.554.

Ⅲ 価格変動と資本維持のための会計

ギンザーは、価格変動の影響に対する会計は定期的純資産評価と短期利潤決定よりも資本維持により直接的に関係しているということが、本節では議論される (P.717参照)、とのべる。従って、この様な観点から、ここでは議論が展開されている。

資産評価については、次のような方法がある (PP.717-718参照)。

1. 一般価格水準で変動のために修正される歴史的原価
2. 現在市場購入価格で変動のために修正される歴史的原価
3. 純現在価値
4. 純実現可能価値

1. 一般価格水準で変動のために修正される歴史的原価について

資産の歴史的原価が、単に一般価格水準で変動のために修正される時、基礎的資産概念は純粹の歴史的原価の基礎にあるものと同じである。それは借方残高になる資産あるいは繰延費用、あるいは収益に未配分の原価として考えられる。その焦点は未経過原価の上であって、また資産それ自身あるいはその価値の上にはない^{*}。この場合の資産概念は歴史的原価におけるその概念と同じであり、貨幣の現在の一般価値が単に、伸び縮みしただけである。また、この概念に関連しては、1つの例であるが、The Statement of the Accounting Principles Board NO.3のように資産価値の修正と資本維持目的のために、この一般価格水準を用いようとする動きがある。

2. 現在市場購入価格で変動のために修正される歴史的原価について

この場合の基礎的資産概念は用役潜在力の1つである。資産評価は、資

産が“含んでいる”（残っている）用役潜在力の現在入力原価に基づいている。この純資産の評価方法が資本維持の一般購買力概念と結びつけられて用いられる時、一方で非貨幣的資産のための特殊な現在投入価格における動きと、他方で一般指数における動きとの間の相異は保有利得あるいは損失として取り扱われる¹⁾。

3. 純現在価値について

純現在価値の資産評価方法は、将来的経済利益としての基礎的資産概念を有している。各資産の価値は、その資産が将来において生むと期待される純現金収支の現在価値である。それは評価について直接的方法であり、また減価償却費は伝統的方法のそれとは逆の方向における動きによって算定される。減価償却費は最新の純現在価値と問題となるその期間の初めに算定されたそれとの間の差額である。しかし、実際にこの純現在価値資産評価方法を適用するには、多くの問題がある。この場合、資本維持に用いる指数が資産評価にも考慮されうる。

4. 純実現可能価値について

この場合の基礎的資産概念は売却時価である。すなわち、各々の資産の価値は再販売市場で、それが生じるであろうところのものである。資産評価へのこのような接近のために、強く議論される1つの理由は理想とする会計の可能な適用性についての決定目的のために資産の“現在現金同等物”をその正規の基礎とするためである。これは、また直接的な評価方法であり、減価償却費は最も最新の評価から逆算して計算される。減価償却費は資産の最も最新の純実現可能価値とその期の初めに用いたそれとの差額である。この場合、資本維持に用いる指数が資産評価にも考慮されうる。

上記のように4つの基本的な資産評価方法があるが、さらに他の方法も加えて、これらは各種の資本維持概念と結びつきうる。すなわち、次の第

1 図のような組み合わせが考えられる (P.720)。×印は両方に関係する。

第1図 純資産評価方法と資本維持概念の可能な組み合わせ※※

資本維持概念	純資産評価方法						
	歴史的 原価	歴史的 原価 × 一般 指数	歴史的 原価 × 消費 者価 格指 数	歴史的 原価 × 投資 指 数	現在市場 購入 価 格	純現在 価値 (現存 する 資産 の)	現在市場 販売 価 格 (N.R.V.S.ある いはC.C.E.S.)
貨幣資本	×				×	×	×
一般購買力		×			×	×	×
消費者購買力			×		×	×	×
投資購買力				×	×	×	×
営業能力					×	×	×

このように各種の可能な組み合わせが考えられるが、その中で貨幣資本、一般購買力資本、消費者購買力資本、投資購買力資本を維持する人々は、それぞれ資産評価について、歴史的な原価、歴史的な原価×一般指数、歴史的な原価×消費者価格指数、歴史的な原価×投資指数を支持するのが一般的である。この場合、資産概念は繰延費用あるいは収益に未配分の原価としてとらえられる。ギンザーは投資購買力資本維持概念の元における資産概念、つまり歴史的な原価×投資指数として表されるそれもここでは、上のようになっている。このことはこの資産概念を歴史的な原価と不可分のものとして見ていることになろう。また、営業能力資本を維持する人々は現在市場購入価格、純現在価値また純実現可能価値資産評価方法を支持するのが一般的である (P.720参照)。

さて、元にもどって、ここで先の4つの基本的資産評価が資本維持における一般購買力概念とどのように結びついているかを例題を用いて示そうと思う (PP.718-719と PP724-730を参照)。

例題 1

耐用年数3年間の資産Xが\$3,000で購入される。それは\$2,000の純収益を得る。また、これは各年度末に送付された、あるいは受け取ったものである。すべての利潤は配当として支払われ、また減価償却費の現金積立額は他の資産に再投資されない (ここでは、主要な問題に集中するために)。一般指数は2年で5%、3年で10%増加する (すなわち、3年間で15.5%の増加、また $100\% \times 105\% \times 110\% = 115.5\%$ でも表せる); また、同一の新しい資産の現在市場購入価額は、2年で\$3,300に、次の3年で\$3,600に増加した。減価償却費算定のためには、定額法が歴史的原価を修正する資産評価方法、つまり一般指数によって修正されるものと、現在市場購入価格によって修正されるものに対して用いられる (残存価額は0)。純現在価値方法には、20%の割引率が用いられ、また資産の純実現可能価値は1年目の期末に\$1,800、2年目の期末で\$800、そして3年目の期末にゼロになる。

後述する付録Iでは、仕訳帳、損益計算書、また貸借対照表が示されている。それによると、資産Xの定期的純価値、定期的現金残高、また短期純利潤は下の第2図のようになる。さらに、付録1から分かるように、4つの資産評価方法のそれぞれにおいて、拠出資本の一般購買力は初年度末に\$3,000、2年度末で\$3,150 ($\$3,000 \times 105\%$)、3年度末で\$3,465 ($\$3,000 \times 115.5\%$) と示されている。

もしも、現金残高上の利息が得られると仮定されるならば、第2図の利潤額は異なってくるが、ここではそれは無視されている。

第2図

項 目	資 産 評 価 方 法			
	一般指数によって 修正された歴史的 原価	現在市場購入 価格によって 修正された歴 史的な原価	純現在価値	純実現可能価値
資産 X の定期的 純価値：	\$	\$	\$	\$
1 年度期末	2,000	2,000	3,055	1,800
2 年度期末	1,050	1,100	1,666	800
3 年度期末	0	0	0	0
定期的現金残高： ***				
1 年度期末	1,000	1,000	-55	1,200
2 年度期末	2,100	2,050	1,484	2,350
3 年度期末	3,465	3,465	3,465	3,465
短期純利潤：				
1 年間	1,000	1,000	2,055	800
2 年間	900	950	461	850
3 年間	635	585	19	885

ギンザーは上述のように、あるいは付録 I のように、4つの資産評価方法のすべてにおいて、拠出資本額を同じ一般購買力指数で、まず直接的に修正することを念頭においている。拠出資本修正額を資産の再評価額あるいは費用の再評価額から求めようとはしていない。また、資本維持が重要であり、短期純利潤（一年毎の利潤）はその結果として求められる。どのような種類の資産評価方法をとっても、資本維持額はそれぞれ同じである。このような意味で、彼は、価格変動の影響のための会計は資本維持と直接的に関係がある、と言っているのである。また、非貨幣資産上に生じる一般指数と現在投入価格との評価差額は資本項目ではなくて、保有損益として処理している。

次に、減価償却についてのべている。すなわち、どのような種類の減価償却法を用いても、それぞれ資本維持額は同じである。このことをここで

は，説明している。例題 1 では，定額法を用いたが，例題 2 では，級数法を用いて説明しよう（PP.719-721参照）。

例題 2

例題 1 と同じ資料で仮定する。資産 X のためには，一般指数のみがその修正のために用いられる。資本維持には，一般購買力概念が用いられる。後述する付録 II で，関連資料が示されている。それによると，資産 X の定期的純価値，定期的現金残高また短期純利潤は第 3 図のようになる。また，付録 II から分かるように，拠出資本の一般購買力は初年度が\$3,000，2 年度末で\$3,150，3 年度末で\$3,465と示されている。従って，例題 1 と同じ結果となる。

第 3 図

単位：ドル

資産 X の定期的純価値：	
1 年度期末	1,500
2 年度期末	525
3 年度期末	0
定期的現金残高：	
1 年度期末	1,500
2 年度期末	2,625
3 年度期末	0
短期純利潤：	
1 年間	500
2 年間	875
3 年間	1,160

例題 1 と同じように資本を直接的に，一般指数で修正している。その修正差額は資本維持修正勘定に記入される。短期純利潤の合計額（一応，長期純利潤である）\$2,535 は第 2 図の合計額と同額である。

最後に，棚卸資産に関連して述べている。価格変動の影響のための会計は資本維持と直接的

に関係していることが上記の例題によって，理解されたであろう。また，このことは，異なる認識方法が棚卸資産に用いられる時でも，同じである（P.721参照）。

例題 3

会社 A と B は同種の会社である。それらの唯一の資産は，それらの会社

が\$70,000の原価で生産した棚卸資産である。会社Aは1年目の製造中に\$100,000の収益を認識する。しかし、会社Bは販売によって、収益を認識する。すべての価格は2年目の早期に、10%上昇する。棚卸資産は、その後2年目に\$110,000で販売される。

付録Ⅲでは、仕訳帳、損益計算書と貸借対照表が示されている。それによると、短期純利潤と棚卸資産評価は第4図のようになる。また、資本は各々の場合において付録Ⅲで示されているように\$77,000 ($\$70,000 \times 1.1$)で維持されたということが理解されうる。

第4図

項 目	会社A	会社B
純 利 潤：	\$	\$
1年間	30,000	0
2年間	0	33,000
棚卸資産評価：		
1年	100,000	70,000

収益認識が異なっても、維持すべき資本額は\$77,000で両社同額であり、また資本額に直接上昇率を乗じて資本維持修正額を求めている。

註

- 1) たとえば、Committee to Prepare a Statement of Basic Accounting Theoryによる「基礎的会計理論の表明」を見よ。(American Accounting Association, 1966), またこの論文のAppendix 1を見よ。
- ※) 用役潜在力を表す資産の価値、純現在価値また純実現可能価値は資産それ自体の価値を問題とするが、ここでは歴史的原価の未経過分が資産の価値として問題とされている。
- ※※) この図は Society Bulletin No.5, P.13 (Australian Society of Accounting, 1968) と K. Shwayder “資本維持規則と純資産評価規則” (The Accounting Review, 1969年4月) にのべられた図と同じものである。
- ※※※) この現金残高は減価償却費の現金積立額である。

Ⅳ 価格変動と長期利潤のための会計

ギンザーは「前節では，価格変動の影響のための会計は短期利潤決定よりも資本維持について，より多く直接的に関連があるということが議論された。価格変動のための会計は長期利潤に，直接的により多く関連があり——そして，この長期利潤は資産の耐用年数に関連するということが（これについて1つの広がりとして）ここでは，議論されるであろう」（P.721）とのべる。すなわち，本節では，長期利潤は用いられる資本維持概念には影響されるが，資産評価やその他のものには影響されないということがのべられる。また，短期利潤とは，1年毎の利潤をいい，長期利潤とは，設備資産の耐用年数にわたる全合計利潤と棚卸資産から生じる利潤をいっている。長期利潤を，また生涯利潤（The lifetime profit）ともいっている（P.722参照）。資本維持との関連でみると，短期利潤は資産評価方法によってバラつきがあるが，長期利潤には，どのような資産評価方法をとっても，そこに法則性を見出し得る。

例題1と例題2の結果から，われわれが1つの資本維持概念と共に用いるのが，たとえどんな資産評価方法であっても，同額の生涯利潤に常に到達するであろうということは主張され得ないということを知るであろう。4つの異なる資産評価方法からの（一般購買力資本維持概念として用いられるところの）合計利潤額が同じ一般購買力で3年度末に表される時，それらは異なっているということが第5図で示される（P.721参照）。

第5図 (P.722)

資産評価方法	年度末における 年次利潤額	修正要素* (一般指数の動きから)	3年度末における 年次利潤額
一般指数によって修正された歴史的原価 (定額法減価償却)	\$ 1年 1,000 2年 900 3年 635	1.155 1.1 1.0	\$ 1,155 990 635 <u>合計2,780</u>
現在市場購入価格によって修正された歴史的原価	1年 1,000 2年 950 3年 585	1.155 1.1 1.0	1,155 1,045 585 <u>合計2,785</u>
純現在価値	1年 2,055 2年 461 3年 19	1.155 1.1 1.0	2,373 507 19 <u>合計2,899</u>
純実現可能価値	1年 800 2年 850 3年 885	1.155 1.1 1.0	924 935 885 <u>合計2,744</u>
一般指数によって修正された歴史的原価 (級数法減価償却)	1年 500 2年 875 3年 1,160	1.155 1.1 1.0	578 962 1,160 <u>合計2,700</u>

これらの長期利潤、つまり3年間の合計利潤額は資産評価方法によって、それぞれ同額ではないが、一応近似値を示している。これは保有現金上に生じる保有損失の計上による。近似値を示すということは資本維持と関連があるということの意味している。

次に、もしもわれわれがその耐用年数にわたって、資産Xによって寄与される現金残高からの利得と損失を除くならば、これらの合計利潤額は同じ資本維持概念とともに用いられる異なる資産評価方法あるいは異なる減価償却方法にもかかわらず、3年度末に同じ一般購買力で、それぞれ同一金額となる (P.722参照)。それは第6図で示される (P.723)。

第6図 (P.723)

資産評価方法	年度末における資産X からの年次利潤額(註1)	修正要素 (一般指数の動きから)	3年度末における資産X からの年次利潤額
一般指数によって修正された歴史的原価 (定額法減価償却)	\$ 1年 1,000 2年 950 3年 845	1.155 1.1 1.0	\$ 1,155 1,045 845 <u>合計3,045</u>
現在市場購入価格による歴史的原価	1年 1,000 2年 1,000 3年 790	1.155 1.1 1.0	1,155 1,100 790 <u>合計3,045</u>
純現在価値	1年 2,055 2年 458 3年 168	1.155 1.1 1.0	2,373 504 168 <u>合計3,045</u>
純実現可能価値	1年 800 2年 910 3年 1,120	1.155 1.1 1.0	924 1,001 1,120 <u>合計3,045</u>
一般指数によって修正された歴史的原価 (級数法減価償却)	1年 500 2年 950 3年 1,422.50	1.155 1.1 1.0	577.50 1,045 1,422.50 <u>合計3,045</u>

さらに、もしもわれわれが棚卸資産の製造から販売にわたって、会社AとBによって示された利潤を記録すれば、それらは、また同じであるということを知るであろう (P.722)。

第7図 (P.722)

会社	年度末における棚卸資産 からの年次利潤額	修正要素 (価格の動きから)	2年度末における棚卸資産 からの年次利潤額
A	\$		\$
	1年 30,000	1.1	33,000
	2年 0	1.0	0
			合計 <u>33,000</u>
B	1年 0	1.1	\$
	2年 33,000	1.0	0
			33,000
			合計 <u>33,000</u>

ここでは、資産評価には各種の方法がとられているが、資本維持には、すべてに一般購買力資本維持がとられている。この場合、長期利潤がすべての方法において、近似値あるいは同額であるということは、意味のあることである。それは資本維持と長期利潤との間に、密接な関係、つまり一定の法則性があるということである。ギンザーは次のようにのべている。すなわち、「価格変動の影響のための会計の場合、各資産の生涯利潤（固定資産あるいは短期の棚卸資産）は用いられる特殊な資本維持概念によって影響されるが、用いられるかもしれない異なる資産評価、減価償却、また収益認識方法によっては影響されないということが、それ故に主張される」(P.722) と。

註

- 1) これらの“資産Xからの年次利潤”のためには、付録Iを見よ。すなわち、それは年次純収益額－各々の場合における減価償却費＋現在市場購入価格によって修正された歴史的な原価の場合における資産X上の保有損益額で表わされる。
- ※) 3年間の一般購買力を同一にするために、例題1の一般指数を逆に用いている。すなわち、それは1年目の資本金 $\$3,000 \times 1.15 = \$3,465$ 、2年目の資本金 $\$3,150 \times 1.1 = \$3,465$ 、3年目の資本金 $\$3,465 \times 1.0 = \$3,465$ となるということを意味している。

V おわりに

本論では次のようなことが述べられた (P.723参照)。

- (a) 価格変動の影響のための会計は、定期的資産評価と短期利潤決定よりもより多く資本維持と関連する。また、
- (b) 価格変動のための会計の場合、各資産の生涯利潤は用いられる特殊な資本維持概念によって影響されるが、用いられるかもしれない異なる資産評価、減価償却、また収益認識方法によっては影響されない。

また、価格変動の影響のための会計はそれにとまなう資本維持概念、資産概念、会計処理技術等を明らかにする必要がある。これらについて以下のことが述べられた (P.724参照)。

- (1) 価格変動のための会計の問題——各種の資本維持概念におけるその根源について、
- (2) それらから派生する各種の資産概念と評価方法、また関連する利潤決定思考についてである。

ギンザーは上記のことがよく理解されれば、価格変動のための会計は多くの論者の同意を得るであろうと述べている。すなわち、「もしも、これらのことがなされるならば、われわれはこれらの異なる構成要素の各々の中に異なる観点をよりよく見極めることが出来るであろうし、またより賢明な性質の議論に参加することが出来るであろうし、さらにたぶんより早い速度で多くの同意をうることが出来るであろう」(P.723) と。

最後に、ギンザーの本稿の論述の特徴を述べ、むすびとしたい。

欧米の会計学者で、はじめて、ギンザーが会計主体論と資本維持論を結びつけた。それは資本主的観点の元における資本維持概念である(1)一般購

買力資本維持, (2)消費者購買力資本維持と, 実体的観点の元における資本維持概念である(3)投資購買力資本維持, (4)営業能力資本維持とである。前者は資本を Σ 資産 $-$ Σ 負債 $=$ 所有主の持分, 後者は Σ 資産 $=$ 実体の持分と理解する。しかし, 本稿ではどのような主体論・資本維持をとるべきかをギンザーは明らかにしていない。それは単なる説明の段階で終わっている。本稿の目的が, 主に資本維持論の認知, つまり資本維持論の説明を主としながら, それが主体論とどのように関連しているかを多くの人々に知らせるということにあるからであろう。

資本の修正額は, 付録のように直接に資本額に一般指数を乗じて求めている。従って, 資産の再評価を通じて, それは求められていない。だから, 資産評価と資本維持には, 同一の指数を用いる必要はないということになる。それは別々の種類の指数を用いてよいということである。

短期利潤は数値にバラつきがあるが, 生涯利潤は一度採用した資本維持概念を継続して用いていけば, 適正な数値を意味するようになるということである。

生涯利潤はどのような資本維持概念を採用するかによって影響を受けるが, それは資産評価方法, 減価償却方法また収益認識方法には影響を受けないということである。このことについては, 例題を設けて, 付録で詳細に説明している。

資産概念について, それを漠然とでなく主体論と資本維持概念のもとで把握しているということである。それはII節の価格変動と資本維持のための会計(P.717参照)と, 貨幣資本, 一般購買力資本, 投資購買力の維持を支持する人々は資産を繰延費用あるいは収益の未配分の原価として見ているということ, また営業能力資本を維持しようとする人々は現在市場購入価格, 純現在価値, 純実現可能価値評価方法を支持するのが一般的であ

る (P.720参照) という主張等から知ることが出来る。

付録 I

例題 1 の詳細な動き

資本維持の一般購買力概念

(1)一般価格水準で変動のために修正される歴史的原価 (定額法減価償却)

1 年 :

1 年度の損益計算書

純収益			\$ 2,000
減価償却費			(-)1,000
＝純利益 (また, 配当金)			<u>\$ 1,000</u>

1 年度末の貸借対照表

資産 X	\$ 3,000		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却				
累計額	(-)1,000	\$ 2,000		
現金		(+)1,000		
		<u>\$ 3,000</u>		<u>\$ 3,000</u>

2 年 :

一般指数で 5 % の増加を説明するために 2 年度の適切な仕訳帳への記入——また, 結果としての減価償却費 :

(a) 資産 X	(借方)	150		
現金上の保有損失*	(〃)	50		
			減価償却累計額 (前年度修正分)	(貸方) 50
			資本維持修正	(〃) 150

(1 年度の貸借対照表項目上に 5 %)

(b) 減価償却費	(借方)	1,050		
			減価償却累計額	(貸方) 1,050

(2 年度の減価償却費, $\$ 3,150 \times \frac{1}{3}$)

2 年度の損益計算書

純収益			\$ 2,000
減価償却費			\$ 1,050
現金上の保有損失		(+) 50	(-)1,100
＝純利益 (また, 配当金)			<u>\$ 900</u>

2 年度末の貸借対照表

資産 X	\$ 3,150		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却			資本維持修正	(+) 150

累計額	(-) <u>2,100</u>	\$ 1,050	
現金	(+) <u>2,100</u> ^(註1)		
		<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,150</u>

3年：

一般指数で10%の増加を説明するために3年度の適切な仕訳帳への記入——また、結果としての減価償却費：

(a)資産X	(借方)	315	
現金上の保有損失 (ノ)		210	
			減価償却累計額 (前年度修正分) (貸方) 210
			資本維持修正 (ノ) 315

(2年度の貸借対照表項目上に10%)

(b)減価償却費	(借方)	1,155	
			減価償却累計額 (貸方) 1,155

(3年度の減価償却費, $\$ 3,465 \times \frac{1}{3}$)3年度の損益計算書

純収益			\$ 2,000
減価償却費		\$ 1,155	
現金上の保有損失	(+)	210	(-)1,365
=純利益 (また, 配当金)			<u>\$ 635</u>

3年度末の貸借対照表

資産X	\$ 3,465		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却			資本維持修正	(+) 465
累計額	(-)3,465	\$ 0		
現金	(+) <u>3,465</u>			
		<u>\$ 3,465</u>		<u>\$ 3,465</u>

(2)現在市場購入価格で変動のために修正される歴史的原価

1年：

1年度の損益計算書

純収益			\$ 2,000
減価償却費			(-)1,000
=純利益 (また, 配当金)			<u>\$ 1,000</u>

1年度末の貸借対照表

資産X	\$ 3,000		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却				
累計額	(-)1,000	\$ 2,000		
現金	(+) <u>1,000</u>			
		<u>\$ 3,000</u>		<u>\$ 3,000</u>

2年:

一般指数で5%の増加, また同一の新しい資産の現在市場購入価格で\$300 (\$3,000対\$3,300)の増加を説明するために適切な仕訳帳への記入——また, 結果としての減価償却費:

(a)資産X	(借方)	300 (\$3,000対\$3,300)		
現金上の保有損失 (ノ)		50 (\$1,000×5%)		
	減価償却累計額 (前年度) **	(貸方)	100 (\$1,000対\$1,100)	
	資本維持修正	(ノ)	150 (\$3,000×5%)	
	非貨幣資産上の保有利得***	(ノ)	100 (\$2,200-\$2,100)	
(b)減価償却費	(借方)	1,100		
			減価償却累計額 (貸方)	1,100

(2年度の減価償却費, $\$3,300 \times \frac{1}{3}$)

2年度の損益計算書

純収益			\$2,000
減価償却費		\$1,100	
現金上の保有損失		(+) 50	(-)1,150
			\$ 850
非貨幣資産上の保有利得		(+) 100	
=純利益 (また, 配当金)			<u>\$ 950</u>

2年度末の貸借対照表

資産X	\$3,300	拠出資本金	\$3,000
減価償却		資本維持修正	(+) 150
累計額	(-)2,200		
現金	(+)2,050		
	<u>\$3,150</u>		<u>\$3,150</u>

3年:

一般指数で10%の増加, また同一の新しい資産の現在市場購入価額における\$300 (\$3,300対\$3,600)の増加を説明するために適切な仕訳帳への記入——また, 結果としての減価償却費:

(a)資産X	(借方)	300 (\$3,300対\$3,600)		
現金上の保有損失	(ノ)	205 (\$2,050×10%)		
非貨幣資産上の保有損失 (ノ)		10 (\$1,210-\$1,200)		
	減価償却累計額 (前年度) (貸方)	200 (\$2,200対\$2,400)		
	資本維持修正	(ノ)	315 (\$3,150×10%)	
(b)減価償却費	(借方)	1,200		
			減価償却累計額 (貸方)	1,200

(3年度の減価償却費, $\$3,600 \times \frac{1}{3}$)

3年度の損益計算書

純収益			\$ 2,000
減価償却費		\$ 1,200	
現金上の保有損失		205	
非貨幣資産上の保有利得		(+) 10	(-)1,415
＝純利益（また、配当金）			<u>\$ 585</u>

3年度末の貸借対照表

資産 X	\$ 3,600		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却			資本維持修正	(+) 465
累計額	(-)3,600	\$ 0		
現金		(+)3,465		
		<u>\$ 3,465</u>		<u>\$ 3,465</u>

(3)純現在価値

1年度（割引率@20%）の初めの資産の純現在価値は以下のようであった。

$$\$ 2,000 \times 0.8333^{***} = \$ 1,666$$

$$\$ 2,000 \times 0.6944 = 1,389$$

$$\$ 2,000 \times 0.5789 = (+)1,158$$

$$\underline{\underline{\$ 4,213}}$$

1年：

1年度の損益計算書

純収益		\$ 2,000	
純現在価値による増加		(+)1,213	(\$ 4,213 - \$ 3,000)
		\$ 3,213	
減価償却費		(-)1,158	(\$ 4,213 - \$ 3,055)
＝純利益（また、配当金）		<u>\$ 2,055</u>	

1年度末の貸借対照表

資産 X	\$ 4,213		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却			配当金支払のための借入金	(+) 55
累計額	(-)1,158	3,055		
		<u>\$ 3,055</u>		<u>\$ 3,055</u>

2年：

一般指数で5%の増加を説明するために2年度の適切な仕訳帳への記入——また、結果としての減価償却費：

(a)資産 X (借方) 211

減価償却累計額（前年度）	(貸方)	58
借入現金上の保有利得	(ノ)	3
資本維持修正	(ノ)	150

(1年度の貸借対照表項目上に5%)

(b)減価償却費 (借方) 1,542

減価償却累計額 (貸方) 1,542

(2年度の減価償却費, \$3,208 - \$1,666)

2年度の損益計算書

純収益		\$ 2,000
減価償却費		(-)1,542
		\$ 458
借入現金上の保有利得		(+) 3
=純利益 (また, 配当金)		<u>\$ 461</u>

2年度末の貸借対照表

資産 X	\$ 4,424	拠出資本金	\$ 3,000
減価償却		資本維持修正	(+) 150
累計額	(-)2,758 \$ 1,666		
現金	(+)1,484 ^(註2)		
	<u>\$ 3,150</u>		<u>\$ 3,150</u>

3年:

一般指数で10%の増加を説明するために3年度の適切な仕訳帳への記入——また, 結果としての減価償却費:

(a)資産 X (借方) 442
現金上の保有損失 () 149

減価償却累計額 (前年度) (貸方) 276
資本維持修正 () 315

(2年度の貸借対照表項目上に10%)

(b)減価償却費 (借方) 1,832

減価償却累計額 (貸方) 1,832

(3年度の減価償却費, \$4,866 - \$3,034)

3年度の損益計算書

純収益		\$ 2,000
減価償却費		\$ 1,832
現金上の保有損失		(+) 149 (-)1,981
=純利益 (また, 配当金)		<u>\$ 19</u>

3年度末の貸借対照表

資産 X	\$ 4,866	拠出資本金	\$ 3,000
減価償却		資本維持修正	(+) 465
累計額	(-)4,866 \$ 0		
現金	(+)3,465		

	<u>\$ 3,465</u>	<u>\$ 3,465</u>
(4)純実現可能価値		
1年：		
	<u>1年度の損益計算書</u>	
純収益	\$ 2,000	
減価償却費	(-)1,200 (\$ 3,000 - \$ 1,800の NRV) ****	
＝純利益 (また, 配当金)	<u>\$ 800</u>	
	<u>1年度末の貸借対照表</u>	
資産 X	\$ 3,000	拠出資本金 \$ 3,000
減価償却		
累計額	(-)1,200 \$ 1,800	
現金	(+) <u>1,200</u>	
	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>

2年：

一般指数で5%の増加を説明するために2年度の適切な仕訳帳への記入——また、結果としての減価償却費：

(a)資産 X	(借方)	150			
現金上の保有損失 (ノ)		60			
			減価償却累計額 (前年度)	(貸方)	60
			資本維持修正	(ノ)	150

(1年度の貸借対照表項目上に5%)

(b)減価償却費	(借方)	1,090			
			減価償却累計額	(貸方)	1,090
			(2年度の減価償却費, \$ 1,890 - \$ 800の NRV)		

2年度の損益計算書

純収益		\$ 2,000
減価償却費		\$ 1,090
現金上の保有損失		(+) <u>60</u> (-)1,150
＝純利益 (また, 配当金)		<u>\$ 850</u>

2年度末の貸借対照表

資産 X	\$ 3,150	拠出資本金 \$ 3,000
減価償却		資本維持修正 (+) 150
累計額	(-)2,350 \$ 800	
現金	(+) <u>2,350</u>	
	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,150</u>

3年：

一般指数で10%の増加を説明するために3年度の適切な仕訳帳への記入——また、

結果としての減価償却費：

(a)資産X	(借方)	315		
現金上の保有損失	(〃)	235		
			減価償却累計額 (前年度)	(貸方) 235
			資本維持修正	(〃) 315

(2年度の貸借対照表項目上に10%)

(b)減価償却費	(借方)	880		
			減価償却累計額	(貸方) 880

(3年度の減価償却費，\$3,465 - \$2,585)

3年度の損益計算書

純収益				\$ 2,000
減価償却費			\$ 880	
現金上の保有損失			(+) 235	(-)1,115
=純利益 (また，配当金)				<u>\$ 885</u>

3年度末の貸借対照表

資産X	\$ 3,465		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却			資本維持修正	(+) 465
累計額	(-)3,465	\$ 0		
現金		(+)3,465		
		<u>\$ 3,465</u>		<u>\$ 3,465</u>

付録Ⅱ

例題2の詳細な動き

資本維持の一般購買力概念

一般価格水準で変動のために修正される歴史的原価 (級数法減価償却)

1年：

1年度の損益計算書

純収益				\$ 2,000
減価償却費				(-)1,500
=純利益 (また，配当金)				<u>\$ 500</u>

1年度末の貸借対照表

資産X	\$ 3,000		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却				
累計額	(-)1,500	\$ 1,500		
現金		(+)1,500		
		<u>\$ 3,000</u>		<u>\$ 3,000</u>

2年：

一般指数で5%の増加を説明するために2年度の適切な仕訳帳への記入——また、結果としての減価償却費：

(a)資産X	(借方)	150		
現金上の保有損失(〃)		75		
			減価償却累計額(前年度)	(貸方) 75
			資本維持修正	(〃) 150

(1年度の貸借対照表項目上に5%)

(b)減価償却費	(借方)	1,050		
			減価償却累計額	(貸方) 1,050

(2年度の減価償却費, $\$3,150 \times \frac{2}{6}$)

2年度の損益計算書

純収益				\$ 2,000
減価償却費			\$ 1,050	
現金上の保有損失			(+) 75	(-) 1,125
=純利益(また, 配当金)				<u>\$ 875</u>

2年度末の貸借対照表

資産X	\$ 3,150		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却			資本維持修正	(+) 150
累計額	(-) 2,625	\$ 525		
現金		(+) 2,625		
		<u>\$ 3,150</u>		<u>\$ 3,150</u>

3年：

一般指数で10%の増加を説明するために3年度の適切な仕訳帳への記入——また、結果としての減価償却費：

(a)資産X	(借方)	315		
現金上の保有損失(〃)		262.50		
			減価償却累計額(前年度)	(貸方) 262.50
			資本維持修正	(〃) 315

(2年度の貸借対照表項目上に10%)

(b)減価償却費	(借方)	577.50		
			減価償却累計額	(貸方) 577.50

(3年度の減価償却費, $\$3,465 \times \frac{1}{6}$)

3年度の損益計算書

純収益				\$ 2,000
減価償却費			\$ 577.50	
現金上の保有損失			(+) 262.50	(-) 840
=純利益(また, 配当金)				<u>\$ 1,160</u>

3年度末の貸借対照表

資産 X	\$ 3,465		拠出資本金	\$ 3,000
減価償却			資本維持修正	(+) 465
累計額	(-)3,465	\$ 0		
現金		(+)3,465		
		<u>\$ 3,465</u>		<u>\$ 3,465</u>

付録Ⅲ

例題3の詳細な動き

(1)会社A (棚卸資産の製造中の収益認識)

1年:

1年度の損益計算書

収益		\$ 100,000
原価		(-)70,000
=純利益		<u>\$ 30,000</u>

1年度末の貸借対照表

棚卸資産	\$ 100,000	拠出資本金	\$ 70,000
(@販売価値)		留保利益	(+)30,000
	<u>\$ 100,000</u>		<u>\$ 100,000</u>

2年:

すべての価格において，10%の増加を説明するために2年度の適切な仕訳帳への記入:

棚卸資産	(借方) 10,000	資本維持修正	(貸方) 7,000
		留保利益	(/) 3,000

(1年度の貸借対照表項目上に10%)

2年度の損益計算書

収益		\$ 0
原価		(-) 0
=純利益		<u>0</u>

2年度末の貸借対照表

現金 (棚卸資産の販売から)	\$ 110,000	拠出資本金	\$ 70,000
		資本維持修正	7,000
		留保利益	(+)33,000
	<u>\$ 110,000</u>		<u>\$ 110,000</u>

(2)会社B (棚卸資産の販売による収益認識)

1年:

1年度の損益計算書

収益		\$	0
原価		(-)	0
= 純利益		\$	<u>0</u>

1年度末の貸借対照表

棚卸資産 (@原価)	\$ 70,000	拠出資本金	\$ 70,000
	<u>\$ 70,000</u>		<u>\$ 70,000</u>

2年:

すべての価格において、10%の増加を説明するために2年度の適切な仕訳帳への記入:

棚卸資産	(借方) 7,000	資本維持修正	(貸方) 7,000
------	------------	--------	------------

(1年度の貸借対照表項目上に10%)

2年度の損益計算書

収益		\$ 110,000
原価		(-)77,000
= 純利益		<u>\$ 33,000</u>

2年度末の貸借対照表

現金 (棚卸資産の販売から)	\$ 110,000	拠出資本金	\$ 70,000
		資本維持修正	7,000
		留保利益	(+)33,000
	<u>\$ 110,000</u>		<u>\$ 110,000</u>

註

- 1) 純収益 - 純利益 + 前年度の現金残高 = 本年度の現金残高
 - 2) 純収益 - 純利益 - 借入現金 = 本年度の現金残高
- ※) このような内容を示す勘定科目は一般には使用しないが、ここでは原文に従った。
- ※※) 前年度の修正分である。以下の(a)についてもすべて同じである。
- ※※※) 資産Xの残高に対する現在市場購入価額と一般指数による価額との差額である。
- ※※※※) 例えば、0.8333の説明はなされていないが、割引率20%のほかに、他の要因も含まれてこのような数値になっていると考えられる。
- ※※※※※) NRVとは純実現可能価値である。